



市議会報告

山形ゆみ子

<連絡先>
ひたちなか市高野 536-5
電話：029-285-3774 (自宅)
携帯：090-2528-6163
yamagatayumiko@ybb.ne.jp



平成24年第4回ひたちなか市議会12月定例会は6日に開会し26日までおこなわれました。

議員は3件の議案について、「市民の収めた税金の使い方が納得できない」と反対討論をおこないました。討論は山形議員のみでした。

が実施。衆院選挙を控えているためか、各議員とも非常に短い質問でした。山形議員は1時間の持ち時間をフル活用して質問をおこないました。裏面をご覧ください。

ひたちなか市 土地開発公社が解散

昭和48年に設立した市土地開発公社は、現在保有する土地の活用が図れず、借入金が増え、公社経営が難しくなるとして、今年3月に解散する方針を明らかにしました。

土地や、バブル経済が崩壊した最中の平成9年に購入した土地などもあります。国や県がすすめる企業誘致・土地開発中心の総合計画に基づき、人口がどんどん増えるという「開発神話」を無批判に受け入れて、土地の取得をすすめたことが最大の原因であり、責任は重大です。

原因と責任を明確にすべきです。また市民の負担を少しでも軽くする努力として、当時の関係者からも応分の負担を求めべきです。

さらに、貸し手側の銀行にも責任を求めて、利子支払いの削減や第三セクターの低利子を正面から交渉すべきと考えます。

今回の、ひたちなか市土地開発公社の解散に伴う、市民の新たな負担増に対し、明確な責任説明と市民の負担軽減のための努力が見られ

ないことから、山形議員は反対討論をしました。

そのための財源として第三セクター等改革推進債を活用し、約15億円を起債しようとする議案が今議会に提案されました。

本来行政は、市民の福祉の充実、教育の向上に寄与すべきであり、土地開発の破綻に市民の大事な税金が投入されることについては、21年間も塩漬け状態の

確定していない核のゴミが溜まり、こんな危険な原発を未来の世代に渡すわけにはいきません。

今年もよろしくお願ひします

昨年暮れの総選挙、そして自民・公明連立政権の復活という激動のなかで新年を迎えました。

安倍政権の発足によって政治のゆがみはますます激しくなろうとしています。「強い経済」を再生するとして持ち出してきた金融緩和と、大型公共事業へのバラマキ。そして消費税増税。これでは国民の所得は減少し、暮らしも経済も財政も破綻の一途です。

また安倍内閣は、天皇制国家の侵略戦争を正当化し、憲法9条を変える動きもあらわにしています。原発については再稼働のみならず、新增設凍結の見直しを公言しています。活断層だらけの日本での原発稼働は大変危険です。また原発を動かせば処理方法が

今年こそ確実に前進・躍進する年にするために、みなさんの更なるご支援・ご協力をよろしくお願ひします。

市議会議員 山形由美子

常陸那珂港が 企業の専用埠頭に

茨城港常陸那珂港区港湾区域内の、中央埠頭の公有水面埋め立て用地を、緑地と保管施設用地から、保管施設用地と製造業用地に用途変更することについて、県から意見を求められています。今議会に議案として提出されました。

常陸那珂港全体計画の事業費は7267億円。

2011年度までの実施額は3806億円、本市はこれまで約46億円支払っています。

常陸那珂港には日立建機とコマツが隣接し、北埠頭には製品が野積みになされ埠頭を独占しています。中央埠頭公有水面埋め立て用地の用途変更は、こうした建設機械メーカーの要請に

さらに、埠頭建設がすすれば本市は約100億円の財政負担を求められます。福祉や教育費、遅れている教育環境整備費を削ってまで、一部企業のために、市民の税金を投入することは認められないではありません。

阿字ヶ浦海岸など周辺環境の破壊も進行しています。

また中央埠頭は、火力発電所の灰を埋め立てて建設されることから、再生可能エネルギーの活用が叫ばれている中で、長期にわたって火力発電所の稼働を促すことにもつながります。

常陸那珂港のこれ以上の建設には中止を求め、立場から、公有水面埋め立て地の用途変更について反対しました。

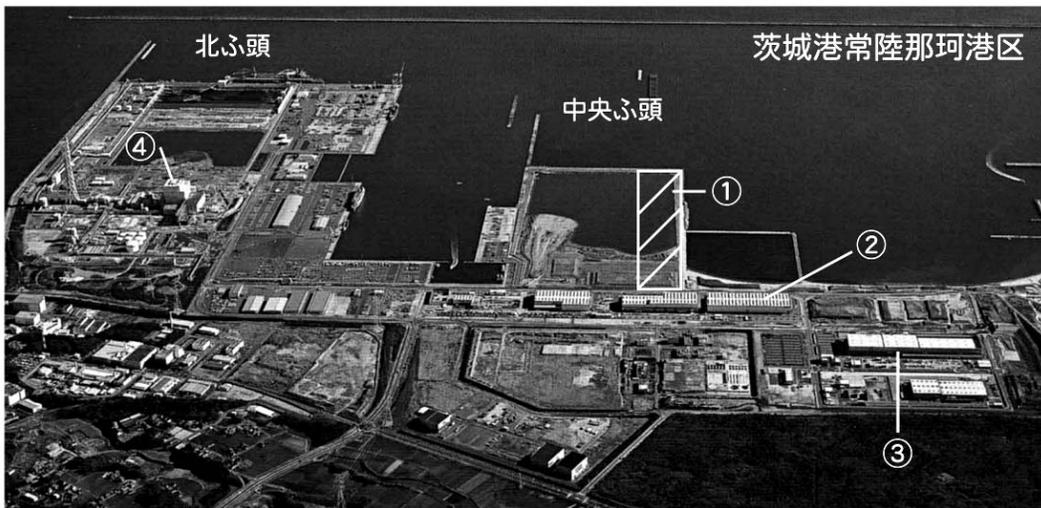


ひたちなか市土地開発公社が保有する土地 (市資料)

	取得年	面積(m ²)	簿価(千円)	時価(千円)
①向野小学校建設用地(馬渡)	平成4~7年	9,034.17	715,984	327,940
②親水性中央公園用地(中丸川)	平成9年	20,977.23	682,251	232,081
③北根墓園用地(足崎)	平成8~9年	30,173.00	385,936	27,495
④生涯学習施設用地(釈迦町)	平成12年	685.23	35,777	7,693
⑤北根墓園用地(代行用地)	平成9年	12,042.00	100,297	11,475
計		72,911.63	1,920,245	606,684

時価：H24年度固定資産税評価額 × 相続税率 ÷ 0.8 (①を除く)

平成24年3月31日現在



- ① 今回議案として提出された用途変更用地
- ② 株式会社日立建機臨港工場
- ③ 株式会社コマツ茨城工場
- ④ 東京電力 火力発電所

質問 1 国民健康保険と自治体の役割

滞納者に丁寧な支援を

失業や収入減など、今日の深刻な経済状況を反映して、国保世帯の約15%が、高い保険料にあえいでいます。

滞納者の生活実態等の把握に努め、深刻な状況に陥らないよう丁寧な対応を求めました。

茨城租税債権管理機構は、平成13年に全国に先駆けて設立され、滞納処分等の業務をおこなってきました。機構の規約では「国保税を除く」とあり、本市の国保税について、機構への業務移管を止めよう求めました。

【答弁】国保税のみを機構に移管することはない。丁寧な対応を心掛けていきたいと思っております。

【答弁】今後とも可能な限り滞納者との接触をはかり、実態把握に努めると共に、関係機関と連携をはかりながらきめ細かな対応に努めます。

本市の66歳以上の乳がん検診は、県の実施指針に基づき平成19年に中止となりました。しかしほとんど市の市町村は継続し実施しています。

実現しました 66歳以上の乳がん検診

【答弁】今後とも可能な限り滞納者との接触をはかり、実態把握に努めると共に、関係機関と連携をはかりながらきめ細かな対応に努めます。

【答弁】今後とも可能な限り滞納者との接触をはかり、実態把握に努めると共に、関係機関と連携をはかりながらきめ細かな対応に努めます。

【答弁】今後とも可能な限り滞納者との接触をはかり、実態把握に努めると共に、関係機関と連携をはかりながらきめ細かな対応に努めます。

質問 2 大規模小・中学校の安全・安心の確保を

佐野中学校は県内一のマンモス校であり、今年度の生徒数は967人となっております。この間、生徒数の急増でプレハブ校舎を建設したために、グラウンドがさらに狭くなってしまいました。毎日の部活動等で事故が起らないように、教職員の方々の努力が続いています。

狭いグラウンドで大きな事故が起る前に、グラウンドを広げるなど、適正規模化にむけた対策を早急にする必要があると、教育長に問いました。

【答弁】佐野中の場合、グラウンドの狭さによる事故(救急車の出動)の報告は、本年度はない。

【答弁】今後とも可能な限り滞納者との接触をはかり、実態把握に努めると共に、関係機関と連携をはかりながらきめ細かな対応に努めます。

【答弁】今後とも可能な限り滞納者との接触をはかり、実態把握に努めると共に、関係機関と連携をはかりながらきめ細かな対応に努めます。

平成23年度 国保世帯の滞納状況

区分	世帯数	滞納世帯数
0円	4,354	615
100万円未満	5,171	801
100万円以上200万円未満	6,183	926
200万円以上300万円未満	3,649	486
300万円以上400万円未満	1,720	202
400万円以上500万円未満	894	69
500万円以上	1,914	113
不明	911	630
合計	24,796	3,842



グラウンドが狭い佐野中学校

佐野中のグラウンドについては、生徒一人当たりの面積が他の中学校と比べて狭いことは認識している。グラウンドの拡張には、用地を確保する必要があることから、すぐに対応することは難しいが、グラウンド用地の確保について検討していく。

質問 3 原発事故の不安解消のため子どもの甲状腺検査を

東日本大震災による福島第一原発事故から1年10ヶ月が過ぎました。放射性物質が広い範囲を汚染したため、子どもを持つお母さん方は、まだ不安をかかえています。

【答弁】健康不安から検査を強く希望している方に対し、ひたちなか総合病院において甲状腺検査はできないかと確認したところ、15歳以下の子どもを対象に12月より検査の予約を開始することです。不安解消のため、子どもたちの甲状腺検査の実施を求めました。

【市長】市が公的負担で実施することになった。するとすると、「検査が必要だ」ということを公的に認めることになる。現在の市内の汚染状況は健康被害への影響はないという見解でやっているので、そこは慎重に考えています。

質問 4 子ども・子育て新システム市の今後の対応について

子ども・子育て関連3法は、自民・民主・公明3党の「増税談合」によって、消費税増税法案を中心とする「社会保障と税の一体改革」の一環として、昨年8月10日に成立しました。

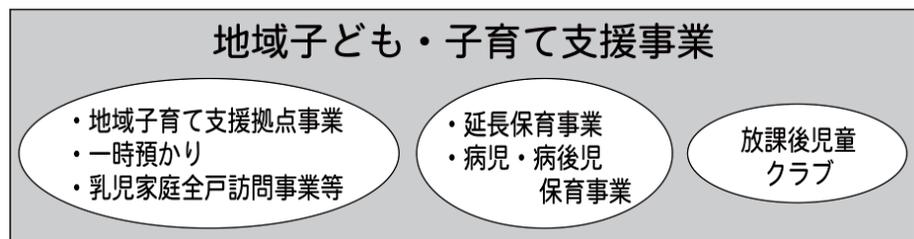
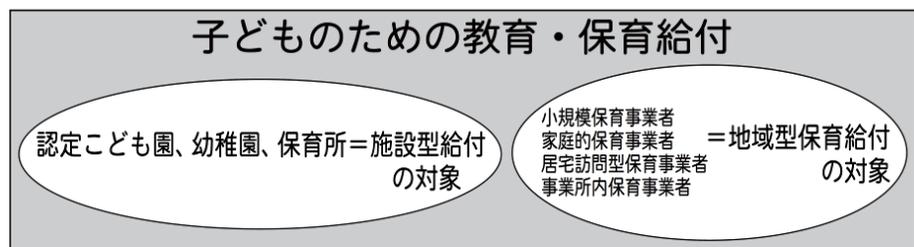
【答弁】昨年11月におこなわれた県の説明会では、私学振興の観点からこれまでの私学助成に対する国の補助金、幼稚園就園奨励費補助は継続するとの説明があった。本市でも引き続き必要な予算措置をしていく考えである。

認定子ども園への移行を誘導する策としか思えないこうした県の進め方を問いました。

認定子ども園は、「子どもの一日の生活リズムにもとづく保育がでなくなる」「保育の認定によっては、保護者負担が増加する」「経営が成り立たず、保育の低下につながる」と、反対の声があがっています。

市町村子ども・子育て支援事業計画

「子ども・子育て関連3法」説明資料より



重に対応させていただいて。ひたちなか総合病院での甲状腺超音波検査費用は、初診料・消費税を含めて1万500円です。希望するすべての子どもたちが甲状腺検査を受けられるように、山形議員は市に対し財政支援を強く求めていくと語っています。